

雇用構造変化と統計的手法

[研究メンバー]

主査	市野省三	四日市大学教授
	亀山直幸	日本労働研究機構統括研究員
	腰原久雄	横浜国立大学教授
	樋口美雄	慶應義塾大学教授
	古田裕繁	総務庁統計局労働力統計課調査官
	松田勝郎	東京都総務局人口統計課長
	三谷直紀	神戸大学助教授

[報告書目次]

I 雇用統計の諸問題

- 第1章 「サービス経済化」と雇用統計
- 第2章 外国人労働者調査の必要性
- 第3章 統計調査における実査の諸問題
- 第4章 雇用分析におけるパネル・データの必要性
- 第5章 雇用統計における縦断的データについて
- 第6章 企業における労働力利用の実態
ー事業所ヒアリング調査結果ー
- 第7章 雇用統計基盤の充実
- 第8章 雇用指数推計手法の改善

II 雇用統計の改善

- 第1章 雇用統計改善の方向ーその基本的考え方
 - 1 新しい雇用統計ニーズ
 - 2 現行雇用統計体系
 - 3 新しいニーズへの対応
- 第2章 個別雇用統計改善のポイント
 - 1 雇用統計調査の再構築
 - 2 集計の充実

[内容要旨]

日本の経済諸制度、企業家精神、労働者の勤労意欲などがもたらした日本経済のパフォーマンスは、今後とも経済成長への活力を保持している。

一方、日本の雇用構造近代化の現段階に当たって考えるならば、自由経済の下で高い成長を目指すことは、全体として労働需給を逼迫させ、一部の分野では過度の逼迫による対応の遅れや生産性格差インフレの危険を現実化させる恐れがある。

すでに、平成景気下での労働需要の増大は、女子中年層や男子高年齢層の労働供給を掘り起こし国内労働力の絶対的不足への改善が進んでいる。

日本の雇用の現状を考えると、二重構造の改善を図るために今後とも労働力の有効活用水準を高める努力が必要であり、そのためには労働生産性の向上、人的資本投資、労働力の再配置、むだな労働力の使用排除、労働力の尊重などの諸誘導政策が一段と推進されるべきであるが、それらの政策運営に誤りなきを期し、また現時点の雇用問題を明確に指摘して企業の人事・労務の現時的対応を促すためのリーダーとしての雇用統計の役割は従来にも増して重くなっている。

そこで本研究は、従来の雇用統計体系を雇用統計ニーズの変化を踏まえていかに改善すべきかについての方向を示唆することに重点をおくものとしている

本報告は第Ⅰ部では、雇用統計の主要な諸側面に関する統計開発の必要性と改善方向の指摘を行い、第Ⅱ部では、第Ⅰ部の成果を取り入れつつ総体的見地から現雇用統計体系を改善・強化すべき方向を明らかにしている。

本報告は研究会各委員の専門的見地を取りまとめたものにとどまっている。このため本報告の活用方法としては、今後、行政内部、労働問題関係研究会、学会などでの検討を重ねることによってわが国の雇用統計体系を現時的ニーズに応えるものに改善し、雇用統計が公共財としての役割を十分果たしうる統計水準にまで高めるための素材などとして活用することが考えられる。